

貸借対照表
2025年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	676	流動負債	579
現金及び預金	397	短期借入金	250
番組勘定	6	未払金	170
その他	272	未払費用	69
貸倒引当金	△ 0	未払法人税等	45
		未払消費税等	39
固定資産	309	預り金	5
有形固定資産	248		
建物	5	負債合計	579
構築物	7	純資産の部	
機械及び装置	234	株主資本	406
車両運搬具	0	資本金	10
工具器具及び備品	0	資本剰余金	189
		その他資本剰余金	189
無形固定資産	37	利益剰余金	207
ソフトウェア	35	利益準備金	2
電話加入権	1	その他利益剰余金	204
		繰越利益剰余金	204
投資その他の資産	23	(うち当期純利益)	(116)
繰延税金資産	23		
		純資産合計	406
資産合計	985	負債及び純資産合計	985

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
番組勘定・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・ 定率法
但し、1998年4月1日以降に取得した建物については、主として定額法によっております。
また、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・ 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準・・・・・・・・ 当社はラジオ放送事業を主な事業としております。主な履行義務は顧客との契約に基づき、聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 100株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数 一株
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当
 - (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額
該当事項はありません。
 - (2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額
該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。